

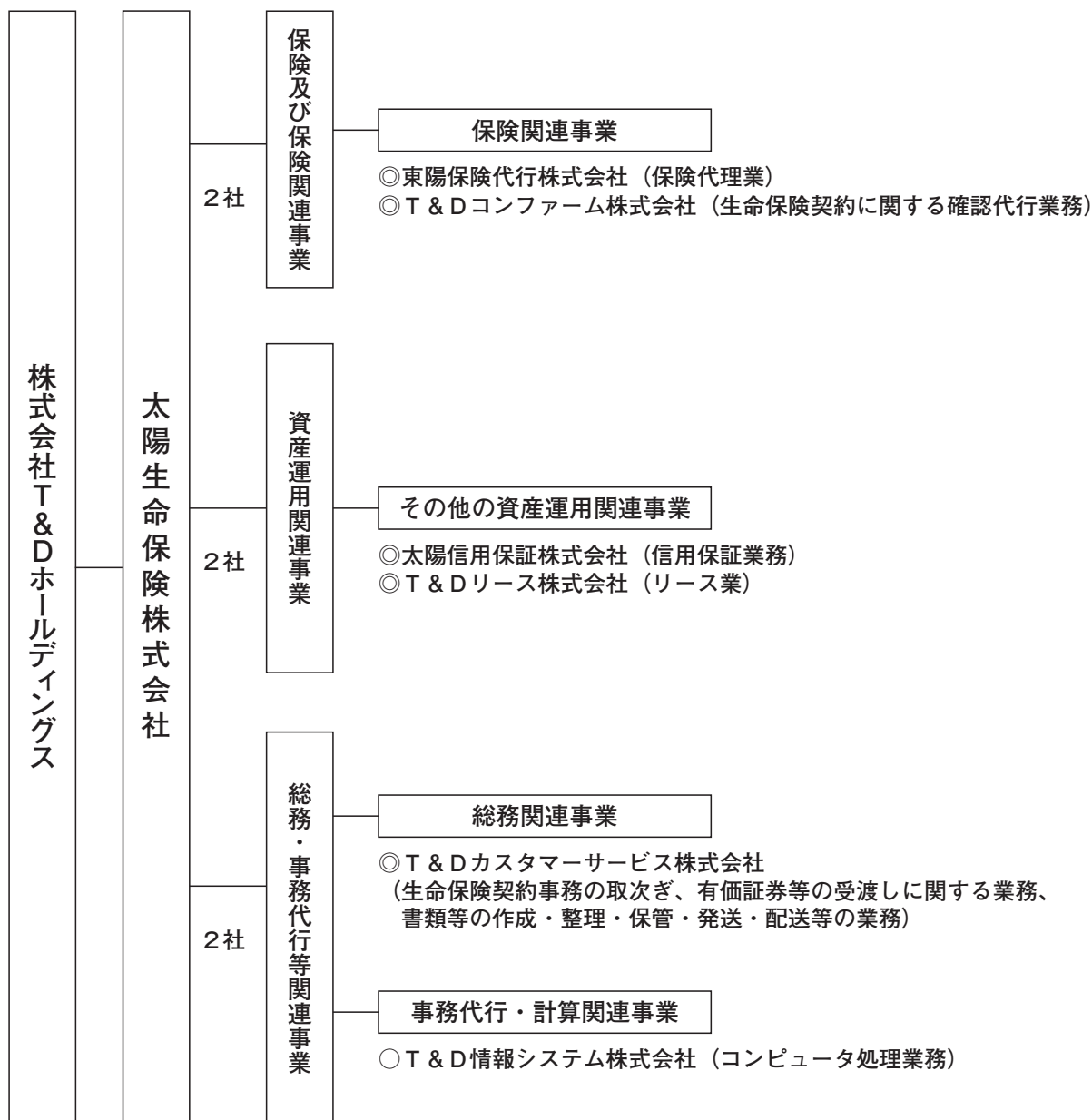
21 保険会社及びその子会社等の状況

A. 保険会社及びその子会社等の概況

【1】 主要な事業の内容及び組織の構成

(平成28年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの下、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、事業内容及び各事業部門における当社と関係会社の位置付けは以下のとおりです。



(注) ◎印は連結子会社、○印は持分法適用関連会社を示しております。

[2] 子会社等に関する事項

(平成28年3月31日現在)

① 子会社

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
東陽保険代行株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	70百万円	保険代理業	昭和46年6月4日	100.0%	—
太陽信用保証株式会社	東京都豊島区南池袋2-49-4	50百万円	信用保証業務	昭和56年4月1日	100.0%	—
T&Dリース株式会社	東京都港区港南2-16-2	150百万円	リース業	昭和41年9月5日	88.4%	—
T&Dカスタマーサービス株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18	10百万円	生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務、書類等の作成・整理・保管・発送・配送等の業務	昭和59年4月2日	80.0%	—
T&Dコンファーム株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	30百万円	生命保険契約に関する確認代行業務	平成3年7月5日	60.0%	—

② 子法人等

該当なし。

③ 関連法人等

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
T&D情報システム株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18	300百万円	コンピュータ処理業務	平成11年7月15日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子会社等」及び「関連法人等」を記載しております。

B. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

[1] 直近事業年度における事業の概況

会社名	事業内容
東陽保険代行株式会社	損害保険代理店として、主にT&D保険グループ従業員を対象に損害保険、ペット保険を販売しております。 平成27年度は、グループ従業員向け販売が好調だったことから、営業収益が284百万円（前年比105.8%）、経常利益は75百万円（前年比112.7%）、当期純利益は46百万円（前年比111.2%）となりました。
太陽信用保証株式会社	太陽生命が取り扱うアパートローンを中心とした個人向け住宅ローンの信用保証業を営んでおります。 平成27年度の営業収益は410百万円（前年比96.3%）、経常利益は255百万円（前年比120.3%）、当期純利益は160百万円（前年比126.8%）となりました。
T&Dリース株式会社	主にLPガス販売事業者へのガスメーターのリースをコア事業分野としてリース業を営んでおります。 平成27年度の営業収益は17,233百万円（前年比101.9%）、経常利益は729百万円（前年比90.1%）、当期純利益は481百万円（前年比95.0%）となりました。
T&Dカスタマーサービス株式会社	T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険事務の取次ぎ、有価証券の受渡しに関する業務などを行っております。 平成27年度の営業収益は1,084百万円（前年比122.5%）、経常利益は100百万円（前年比680.8%）、当期純利益は57百万円（前年比524.6%）となりました。
T&Dコンファーム株式会社	T&D保険グループの生命保険契約に係る確認業務（契約確認・健康確認・支払確認）などを受託しております。 平成27年度の営業収益は331百万円（前年比130.7%）、経常利益は28百万円（前年比195.9%）、当期純利益は23百万円（前年比197.1%）となりました。
T&D情報システム株式会社	T&D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理を行っております。 平成27年度の営業収益は19,106百万円（前年比118.4%）、経常利益は72百万円（前年比191.7%）、当期純利益は1百万円となりました。

[2] 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	平成23年度 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	平成24年度 （平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）	平成25年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）	平成26年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）	平成27年度 （平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで）
経常収益	1,138,383	1,246,404	874,368	1,078,370	891,553
経常利益	62,052	69,755	72,985	68,436	80,002
親会社株主に帰属する当期純利益	11,670	25,954	26,638	28,286	27,251
包括利益	46,496	138,280	24,691	171,528	△ 70,264

（注）平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

（単位：百万円）

項目	平成23年度 （平成24年3月31日現在）	平成24年度 （平成25年3月31日現在）	平成25年度 （平成26年3月31日現在）	平成26年度 （平成27年3月31日現在）	平成27年度 （平成28年3月31日現在）
総資産	6,213,805	6,688,761	6,805,875	7,263,862	7,132,028
連結ソルベンシー・マージン比率	759.0%	829.7%	989.0%	1,001.1%	898.5%

C. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

[1] 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		31,935	0.4	458,695	6.4
コールローン		262,700	3.6	—	—
買入金銭債権		96,546	1.3	82,551	1.2
有価証券		5,191,441	71.5	4,918,975	69.0
貸付金		1,369,766	18.9	1,300,978	18.2
有形固定資産		172,926	2.4	198,131	2.8
土地		96,225		113,016	
建物		60,645		68,520	
リース資産		48		13	
建設仮勘定		14,992		15,089	
その他の有形固定資産		1,014		1,490	
無形固定資産		12,201	0.2	13,446	0.2
ソフトウェア		11,769		12,991	
その他の無形固定資産		431		454	
再保険貸		61	0.0	180	0.0
その他資産		127,902	1.8	160,626	2.3
繰延税金資産		168	0.0	113	0.0
貸倒引当金		△ 1,787	△ 0.0	△ 1,670	△ 0.0
資産の部合計		7,263,862	100.0	7,132,028	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		6,279,589	86.4	6,318,824	88.6
支払備金		18,204		18,385	
責任準備金		6,218,373		6,258,038	
契約者配当準備金		43,012		42,400	
再保険借		58	0.0	67	0.0
短期社債		2,999	0.0	2,999	0.0
社債		51,100	0.7	20,000	0.3
その他負債		180,270	2.5	141,358	2.0
役員賞与引当金		110	0.0	102	0.0
退職給付に係る負債		25,704	0.4	30,432	0.4
役員退職慰労引当金		36	0.0	45	0.0
価格変動準備金		77,367	1.1	95,199	1.3
繰延税金負債		77,227	1.1	30,840	0.4
再評価に係る繰延税金負債		5,598	0.1	5,434	0.1
負債の部合計		6,700,062	92.2	6,645,305	93.2
(純資産の部)					
資本金		62,500	0.9	62,500	0.9
資本剰余金		62,500	0.9	62,500	0.9
利益剰余金		138,067	1.9	158,283	2.2
株主資本合計		263,067	3.6	283,283	4.0
その他有価証券評価差額金		357,390	4.9	254,500	3.6
繰延ヘッジ損益		△ 13,741	△ 0.2	△ 8,601	△ 0.1
土地再評価差額金		△ 43,694	△ 0.6	△ 43,288	△ 0.6
その他の包括利益累計額合計		299,954	4.1	202,610	2.8
非支配株主持分		778	0.0	828	0.0
純資産の部合計		563,800	7.8	486,722	6.8
負債及び純資産の部合計		7,263,862	100.0	7,132,028	100.0

[2] 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		1,078,370	100.0	891,553	100.0
保険料等収入		865,232		657,185	
資産運用収益		176,005		202,620	
利息及び配当金等収入		151,380		147,742	
有価証券売却益		23,857		54,430	
為替差益		466		230	
貸倒引当金戻入額		—		88	
その他運用収益		260		129	
特別勘定資産運用益		40		—	
その他経常収益		37,133		31,746	
支払備金戻入額		487		—	
その他の経常収益		36,645		31,746	
経常費用		1,009,934	93.7	811,550	91.0
保険金等支払金		566,446		604,261	
保険金		181,360		192,077	
年金		189,773		191,730	
給付金		80,246		78,006	
解約返戻金		75,136		95,445	
その他返戻金		39,929		47,001	
責任準備金等繰入額		281,973		39,860	
支払備金繰入額		—		180	
責任準備金繰入額		281,957		39,665	
契約者配当金積立利息繰入額		16		15	
資産運用費用		31,905		36,545	
支払利息		1,818		872	
有価証券売却損		4,948		9,814	
有価証券評価損		492		—	
金融派生商品費用		19,511		19,826	
貸倒引当金繰入額		5		—	
貸付金償却		6		4	
賃貸用不動産等減価償却費		2,285		2,354	
その他運用費用		2,837		3,669	
特別勘定資産運用損		—		5	
事業費		78,598		77,394	
その他経常費用		50,980		53,468	
持分法による投資損失		29		18	
経常利益		68,436	6.3	80,002	9.0
特別利益		225	0.0	112	0.0
固定資産等処分益		67		3	
国庫補助金収入		55		108	
移転補償金		102		—	
特別損失		5,482	0.5	20,340	2.3
固定資産等処分損		660		528	
減損損失		1,995		265	
価格変動準備金繰入額		2,747		17,831	
本社移転費用		22		1,044	
その他特別損失		56		670	

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
契約者配当準備金繰入額		18,093	1.7	18,135	2.0
税金等調整前当期純利益		45,086	4.2	41,639	4.7
法人税及び住民税等		13,263	1.2	17,965	2.0
法人税等調整額		3,470	0.3	△ 3,653	△ 0.4
法人税等合計		16,734	1.6	14,311	1.6
当期純利益		28,352	2.6	27,328	3.1
非支配株主に帰属する当期純利益		65	0.0	76	0.0
親会社株主に帰属する当期純利益		28,286	2.6	27,251	3.1

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益		28,352	27,328
その他の包括利益		143,176	△ 97,592
その他有価証券評価差額金		148,285	△ 102,888
繰延ヘッジ損益		△ 5,478	5,139
土地再評価差額金		369	155
包括利益		171,528	△ 70,264
親会社株主に係る包括利益		171,460	△ 70,342
非支配株主に係る包括利益		67	78

[3] 連結株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	123,244	248,244
当期変動額				
剰余金の配当			△ 11,940	△ 11,940
親会社株主に帰属する当期純利益			28,286	28,286
土地再評価差額金の取崩			△ 1,523	△ 1,523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	14,823	14,823
当期末残高	62,500	62,500	138,067	263,067

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	209,107	△ 8,263	△ 45,586	155,256	739	404,240
当期変動額						
剰余金の配当						△ 11,940
親会社株主に帰属する当期純利益						28,286
土地再評価差額金の取崩						△ 1,523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	148,283	△ 5,478	1,892	144,697	38	144,736
当期変動額合計	148,283	△ 5,478	1,892	144,697	38	159,559
当期末残高	357,390	△ 13,741	△ 43,694	299,954	778	563,800

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	138,067	263,067
当期変動額				
剰余金の配当			△ 6,785	△ 6,785
親会社株主に帰属する当期純利益			27,251	27,251
土地再評価差額金の取崩			△ 250	△ 250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	20,215	20,215
当期末残高	62,500	62,500	158,283	283,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	357,390	△ 13,741	△ 43,694	299,954	778	563,800
当期変動額						
剰余金の配当						△ 6,785
親会社株主に帰属する当期純利益						27,251
土地再評価差額金の取崩						△ 250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 102,889	5,139	405	△ 97,343	50	△ 97,293
当期変動額合計	△ 102,889	5,139	405	△ 97,343	50	△ 77,077
当期末残高	254,500	△ 8,601	△ 43,288	202,610	828	486,722

【4】 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		45,086	41,639
賃貸用不動産等減価償却費		2,285	2,354
減価償却費		5,994	5,863
減損損失		1,995	265
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 487	180
責任準備金の増減額 (△は減少)		281,957	39,665
契約者配当準備金積立利息繰入額		16	15
契約者配当準備金繰入額		18,093	18,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 2,842	4,728
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,747	17,831
利息及び配当金等収入		△ 151,380	△ 147,742
有価証券関係損益 (△は益)		△ 18,457	△ 44,610
支払利息		1,818	872
為替差損益 (△は益)		△ 475	△ 245
有形固定資産関係損益 (△は益)		573	482
持分法による投資損益 (△は益)		29	18
再保険貸の増減額 (△は増加)		21	△ 119
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		243	△ 1,682
再保険借の増減額 (△は減少)		20	9
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		1,961	△ 1,299
その他		18,655	18,811
小計		207,857	△ 44,943
利息及び配当金等の受取額		159,417	156,114
利息の支払額		△ 2,066	△ 886
契約者配当金の支払額		△ 18,979	△ 18,762
その他		△ 1,990	△ 2,172
法人税等の支払額		△ 19,017	△ 11,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		325,220	78,086
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 4,000	△ 2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		17,794	16,297
有価証券の取得による支出		△ 632,189	△ 1,096,285
有価証券の売却・償還による収入		608,562	1,164,648
貸付けによる支出		△ 303,181	△ 230,219
貸付金の回収による収入		323,449	299,727
その他		△ 147,234	18,792
資産運用活動計		△ 136,799	170,961
(営業活動及び資産運用活動計)		(188,420)	(249,047)
有形固定資産の取得による支出		△ 22,708	△ 30,425
有形固定資産の売却による収入		273	63
その他		△ 161	△ 205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 159,396	140,394

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額 (△は減少)		0	0
借入れによる収入		14,300	14,100
借入金の返済による支出		△ 49,187	△ 30,566
社債の償還による支出		△ 14,000	△ 31,100
リース債務の返済による支出		△ 37	△ 39
配当金の支払額		△ 11,940	△ 6,785
その他		△ 29	△ 28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 60,894	△ 54,417
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△ 2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		104,931	164,060
現金及び現金同等物期首残高		189,703	294,635
現金及び現金同等物期末残高		294,635	458,695

(注) 現金及び現金同等物の範囲

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	31,935	458,695
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	262,700	-
現金及び現金同等物	294,635	458,695

連結財務諸表の作成方針

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数</p> <p style="text-align: right;">1社</p> <p>会社名 T&D情報システム株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数</p> <p style="text-align: right;">1社</p> <p>会社名 T&D情報システム株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p>

連結貸借対照表の注記事項

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約 ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約 <p>3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 同左</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)

平成27年度(平成28年3月31日現在)

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

9. 同左

10. 同左

11. 同左

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 同左

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>16. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p>	<p>14. 同左</p> <p>15. 同左</p> <p>16. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>17. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)

平成27年度(平成28年3月31日現在)

17. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定であります。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以後開始される連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 一般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク(以下「VaR」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

二. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

平成27年度(平成28年3月31日現在)

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 一般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク(以下「VaR」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

二. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
 当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	31,935	31,935	-
(2) コールローン	262,700	262,700	-
(3) 買入金銭債権	96,546	102,458	5,911
(4) 有価証券	5,155,816	5,420,188	264,372
①売買目的有価証券	301	301	-
②満期保有目的の債券	543,099	628,268	85,168
③責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203
④その他有価証券	3,127,466	3,127,466	-
(5) 貸付金	1,368,041	1,418,844	50,802
①保険約款貸付(*1)	57,793	64,742	6,949
②一般貸付(*1)	1,311,972	1,354,101	43,853
③貸倒引当金(*2)	△1,449	-	-
④前受収益(*3)	△275	-	-
資産計	6,915,039	7,236,125	321,086
(1) 短期社債	2,999	2,999	-
(2) 社債	51,100	51,392	292
(3) その他負債の中の借入金	83,493	83,987	493
負債計	137,593	138,378	785
金融派生商品(*4)	(42,464)	(41,652)	812
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	322	322	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(42,787)	(41,975)	812

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

平成27年度(平成28年3月31日現在)

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
 当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	458,695	458,695	-
(2) 買入金銭債権	82,551	89,183	6,632
(3) 有価証券	4,881,328	5,334,720	453,391
①売買目的有価証券	286	286	-
②満期保有目的の債券	536,157	704,806	168,648
③責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743
④その他有価証券	2,996,905	2,996,905	-
(4) 貸付金	1,299,473	1,360,009	60,536
①保険約款貸付(*1)	54,027	61,500	7,473
②一般貸付(*1)	1,246,950	1,298,508	53,062
③貸倒引当金(*2)	△1,287	-	-
④前受収益(*3)	△217	-	-
資産計	6,722,048	7,242,609	520,560
(1) 短期社債	2,999	2,999	-
(2) 社債	20,000	20,316	316
(3) その他負債の中の借入金	67,027	67,632	604
負債計	90,027	90,948	921
金融派生商品(*4)	44,042	45,728	1,686
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	769	769	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	43,272	44,958	1,686

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式417百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)4,000百万円、外国証券24,891百万円、その他の証券6,316百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元金金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元金金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③借入金

元金金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は103,463百万円、時価は114,246百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

平成27年度(平成28年3月31日現在)

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式422百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,756百万円、外国証券21,781百万円、その他の証券6,686百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元金金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元金金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③借入金

元金金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は109,008百万円、時価は125,558百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

平成27年度(平成28年3月31日現在)

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,941百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は255百万円、延滞債権額は437百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額13百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,218百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は30百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,716百万円であります。

22. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、314百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. 1株当たり純資産額は、225,208円86銭であります。

24. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	43,882百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	18,979百万円
利息による増加等	16百万円
契約者配当準備金繰入額	18,093百万円
当連結会計年度末現在高	43,012百万円

25. 関係会社の株式は417百万円であります。

26. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

27. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は3,160百万円であり、融資未実行残高は2,117百万円であります。

28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

29. その他負債に計上している借入金のうち47,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,146百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、95,073百万円であります。

22. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,494百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は217百万円、延滞債権額は418百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1百万円、延滞債権額9百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,829百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 有形固定資産の減価償却累計額は、115,704百万円あります。

24. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、298百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

25. 1株当たり純資産額は、194,357円71銭であります。

26. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	43,012百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	18,762百万円
利息による増加等	15百万円
契約者配当準備金繰入額	18,135百万円
当連結会計年度末現在高	42,400百万円

27. 関係会社の株式は422百万円あります。

28. 同左

29. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,860百万円であり、融資未実行残高は1,361百万円あります。

30. 同左

31. その他負債に計上している借入金のうち30,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,197百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

平成27年度(平成28年3月31日現在)

31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,166百万円
勤務費用	2,242百万円
利息費用	710百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△248百万円
退職給付の支払額	△2,948百万円
期末における退職給付債務	50,920百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	22,619百万円
期待運用収益	409百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,125百万円
事業主からの拠出額	2,058百万円
退職給付の支払額	△996百万円
期末における年金資産	25,216百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,589百万円
年金資産	△25,216百万円
	6,373百万円

非積立型制度の退職給付債務

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額

退職給付に係る負債

退職給付に係る資産

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,242百万円
利息費用	710百万円
期待運用収益	△409百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,374百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,168百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	38.4%
債券	31.1%
外国証券	17.4%
株式	10.0%
共同運用資産	3.1%
合計	100.0%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金1.1%、年金1.6%
長期期待運用収益率	1.81%

33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	50,920百万円
勤務費用	2,136百万円
利息費用	710百万円
数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円
退職給付の支払額	△2,773百万円
期末における退職給付債務	56,718百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	25,216百万円
期待運用収益	479百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円
事業主からの拠出額	2,041百万円
退職給付の支払額	△1,039百万円
期末における年金資産	26,285百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	36,752百万円
年金資産	△26,285百万円
	10,467百万円

非積立型制度の退職給付債務

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額

退職給付に係る負債

退職給付に係る資産

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,136百万円
利息費用	710百万円
期待運用収益	△479百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6,135百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,503百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	40.5%
債券	30.0%
外国証券	17.1%
株式	9.2%
共同運用資産	3.2%
合計	100.0%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金0.5%、年金0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

平成26年度(平成27年3月31日現在)

平成27年度(平成28年3月31日現在)

32. 繰延税金資産の総額は、72,405百万円、繰延税金負債の総額は、144,275百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,189百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金27,731百万円、価格変動準備金22,281百万円、退職給付に係る負債7,406百万円及び繰延ヘッジ損益5,558百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金141,448百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は30.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率37.1%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正8.6%及び売却等による土地再評価差額金の取崩し△1.7%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.7%から、平成27年4月1日以降に回収又は支払が見込まれるものについて28.8%に変更されております。この変更により、法人税等調整額が3,881百万円増加し、当期純利益が3,907百万円減少しております。また、繰延税金資産が12百万円減少し、繰延税金負債が5,095百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9,331百万円増加しております。

33. 担保として供している資産の額は、有価証券(国債)152,423百万円であります。

34. 繰延税金資産の総額は、73,960百万円、繰延税金負債の総額は、99,424百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,262百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金26,655百万円、保険契約準備金26,432百万円及び退職給付に係る負債8,535百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金96,548百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率34.4%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.2%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.2%、平成30年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されております。

この変更により、法人税等調整額が1,738百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が1,754百万円減少しております。また、繰延税金負債が929百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,758百万円増加しております。

35. 担保として供している資産の額は、有価証券(国債)121,195百万円及び有価証券(外国証券)95,073百万円であります。

上記有価証券(外国証券)には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券95,073百万円を含んでおります。

連結損益計算書の注記事項

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)																																																
<p>1. 1株当たり当期純利益の額は11,314円62銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">賃貸不動産等</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所等</td> <td>大阪府大阪市など11件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等			種類	土地及び建物			場所等	大阪府大阪市など11件			減損損失	土地	1,327百万円			建物等	668百万円			計	1,995百万円		<p>1. 1株当たり当期純利益の額は10,900円54銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">賃貸不動産等</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所等</td> <td>和歌山県和歌山市など7件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等			種類	土地及び建物			場所等	和歌山県和歌山市など7件			減損損失	土地	144百万円			建物等	121百万円			計	265百万円	
用途	賃貸不動産等																																																
種類	土地及び建物																																																
場所等	大阪府大阪市など11件																																																
減損損失	土地	1,327百万円																																															
	建物等	668百万円																																															
	計	1,995百万円																																															
用途	賃貸不動産等																																																
種類	土地及び建物																																																
場所等	和歌山県和歌山市など7件																																																
減損損失	土地	144百万円																																															
	建物等	121百万円																																															
	計	265百万円																																															

連結包括利益計算書の注記事項

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
その他の包括利益の内訳		その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金：		その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	219,053百万円	当期発生額	△106,313百万円
組替調整額	△18,414百万円	組替調整額	△41,474百万円
税効果調整前	200,639百万円	税効果調整前	△147,788百万円
税効果額	△52,354百万円	税効果額	44,900百万円
その他有価証券評価差額金	148,285百万円	その他有価証券評価差額金	△102,888百万円
繰延ヘッジ損益：		繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△8,284百万円	当期発生額	1,233百万円
組替調整額	908百万円	組替調整額	6,119百万円
税効果調整前	△7,375百万円	税効果調整前	7,353百万円
税効果額	1,897百万円	税効果額	△2,213百万円
繰延ヘッジ損益	△5,478百万円	繰延ヘッジ損益	5,139百万円
土地再評価差額金：		土地再評価差額金：	
税効果額	369百万円	税効果額	155百万円
土地再評価差額金	369百万円	土地再評価差額金	155百万円
その他の包括利益合計	143,176百万円	その他の包括利益合計	△97,592百万円

連結株主資本等変動計算書の注記事項

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 同左	
発行済株式	普通株式		
当連結会計年度期首株式数	2,500千株		
当連結会計年度増加株式数	－千株		
当連結会計年度減少株式数	－千株		
当連結会計年度末株式数	2,500千株		
2. 配当に関する事項		2. 配当に関する事項	
配当金支払額		配当金支払額	
決議	平成26年6月23日定時株主総会	決議	平成27年6月22日定時株主総会
株式の種類	普通株式	株式の種類	普通株式
配当金の総額	11,940百万円	配当金の総額	6,785百万円
1株当たり配当額	4,776円	1株当たり配当額	2,714円
基準日	平成26年6月23日	基準日	平成27年6月22日
効力発生日	平成26年6月24日	効力発生日	平成27年6月23日

[5] リスク管理債権の状況（連結）

（単位：百万円）

区分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	255	217
延滞債権額	437	418
3カ月以上延滞債権額	3,218	2,829
貸付条件緩和債権額	30	29
合 計 （貸付残高に対する比率）	3,941 (0.29%)	3,494 (0.27%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成26年度末が延滞債権額13百万円、平成27年度末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額9百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

[6] 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成26年度末	平成27年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,011,749	853,656
資本金等	257,032	265,968
価格変動準備金	77,367	95,199
危険準備金	68,845	68,517
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,568	1,417
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）×90%（マイナスの場合100%）	448,957	305,190
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 30,572	△ 22,310
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,008	27,574
配当準備金中の未割当額	9,684	9,546
税効果相当額	51,675	52,974
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 417	△ 422
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	202,122	190,014
保険リスク相当額 R ₁	26,789	25,939
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₆	9,245	9,717
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	43,429	41,219
最低保証リスク相当額 R ₇	16	17
資産運用リスク相当額 R ₃	150,756	140,964
経営管理リスク相当額 R ₄	4,604	4,357
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,001.1%	898.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

**【7】 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)**

平成26年度、平成27年度とも記載すべきものではありません。

【8】 セグメント情報

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。	同左

[9] 連結財務諸表についての会計監査人の 監査報告


当社は保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した平成27年度の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

[10] 代表者による連結財務諸表の適正性 に関する確認

当社では、代表取締役社長が、平成27年度の連結財務諸表の適正性について確認しております。

平成27年度の確認書は以下のとおりです。

<p>確 認 書</p> <p>平成 28 年 5 月 27 日</p> <p>太陽生命保険株式会社 代表取締役社長</p> <p>田中 勝 英 </p> <p>1. 私は、当社の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。</p> <p>2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。</p> <p>(1) 内部管理体制の確立及び運用</p> <p>当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成プロセス</p> <p>連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。</p> <p>(3) その他</p> <p>連結財務諸表は、当社の経営執行会議において審議を行い、取締役会において審議、承認されております。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

[11]

事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

(ご参考) 重要な後発事象

平成26年度、平成27年度とも記載する事項はありません。